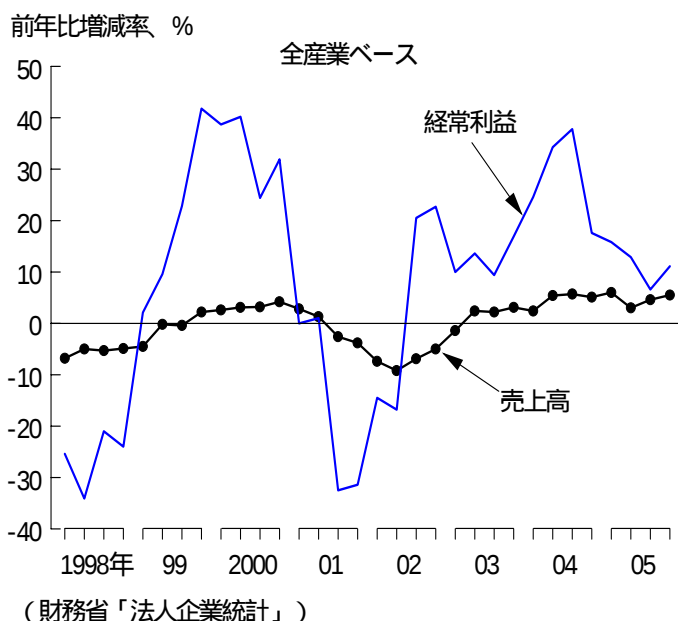


法人企業統計（2005年10～12月期）：企業収益の拡大基調を確認

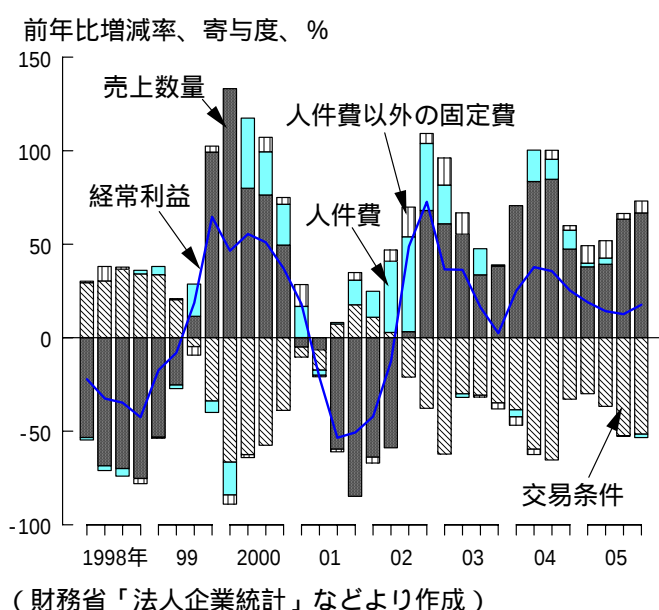
○増収増益基調が一段と鮮明に

- ・財務省から発表された「法人企業統計」によると、2005年10～12月期の全産業ベースの売上高は前年比+5.5%（前期は同+4.6%）と11四半期連続の増加、また経常利益は前年比+11.1%（前期は同+6.6%）と14四半期連続の増加となった。売上高と経常利益の伸びはともに7～9月期に比べて高まった（図表1）。
- ・経常利益を業種別にみると、製造業では前年比+17.7%と7～9月期（同+12.6%）から増勢を強めた。鉄鋼（前年比+24.1%）や輸送用機械（同+28.1%）で大幅な増益が続くとともに、電気機械（同+68.9%）や一般機械（同+29.6%）などで増益に転じた。また、非製造業でも前年比+6.1%と7～9月期（同+2.4%）から伸びが高まった。卸売・小売業（前年比+11.3%）や不動産業（同+19.0%）、サービス業（同+12.0%）などで増益となった。
- ・製造業の経常利益の変動要因を分解すると、原油価格の高止まりを受けた交易条件悪化による収益の下押し圧力は依然として強いものの、売上数量の増加による収益押し上げがそれを上回り、全体として増益基調が続いていることがわかる（図表2）。また、人件費のマイナス寄与が小幅ながらも前期より拡大したことが注目される。
- ・なお、企業の収益動向を季節調整値でみると、10～12月期の全規模・全産業ベースの経常利益は前期比+1.3%と4四半期連続の増加となっている。非製造業では前期比-0.8%と小幅減少に転じたものの、製造業では同+4.2%と7～9月期（同+2.6%）に比べて伸びが高まった。

図表1 増収増益が続く



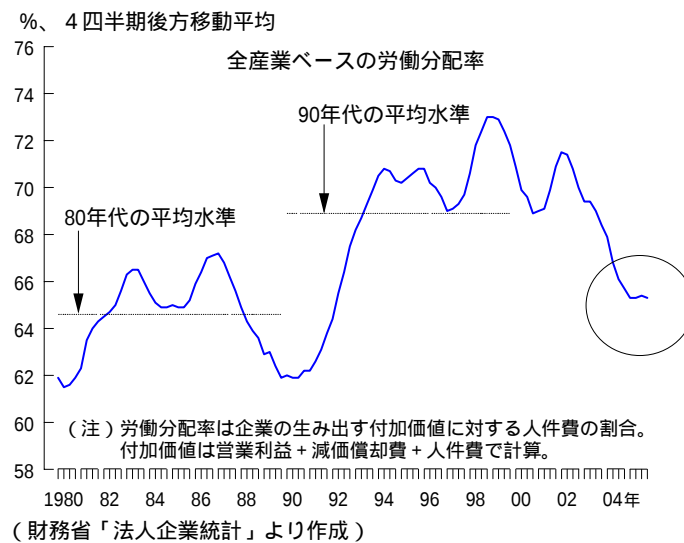
図表2 製造業の経常利益の変動要因



○労働分配率はこのところ横ばいで推移

- ・全規模・全産業ベースの人件費は前年比+2.5%と6四半期連続で前年水準を上回った。業種別にみると、製造業で前年比+0.7%と7四半期ぶりに増加した。一方、非製造業では前年比+3.3%と9四半期連続で増加。
- ・企業の付加価値に占める人件費の割合である労働分配率（4四半期後方移動平均）を求めると、全産業ベースでは65.3%とこのところほぼ横ばいで推移している（図表3）。企業業績拡大の恩恵が家計部門に及んでいるものの、企業の人件費増加に対するスタンスは引き続き慎重であることがうかがえる。

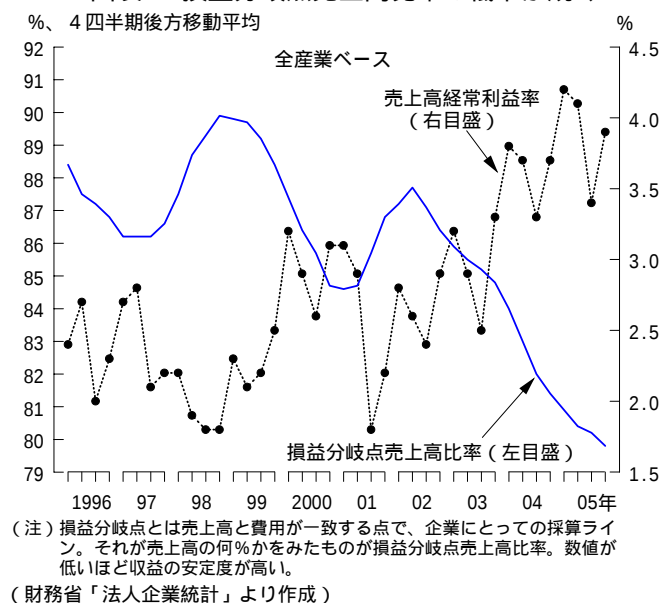
図表3 労働分配率は横ばい推移



○企業収益の安定度は一段と増す

- ・企業収益の安定度を示す損益分岐点売上高比率（4四半期後方移動平均）を計算すると、10～12月期は全産業ベースで79.8%と前期(80.2%)から若干ながら低下した(図表4)。損益分岐点売上高の水準は上昇したものの、それ以上に実際の売上高が増加したため、企業収益の安定度は一段と増す格好となった。

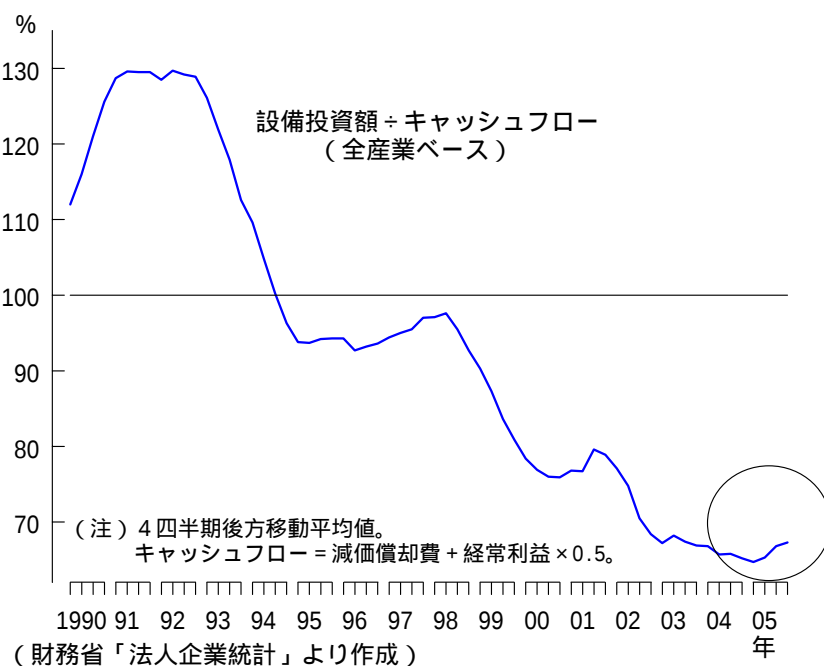
図表4 損益分岐点売上高比率の低下が続く



○設備投資は2四半期連続で2ケタ近い伸び

- ・10～12月期の設備投資（ソフトウェアを含む）は全産業ベースで前年比+9.5%と前期（同+9.6%）に続いて2ケタ近い伸びとなった。設備投資の増加は11四半期連続。
- ・業種別には、製造業で前年比+16.1%と前期（同+18.7%）に続いて高い伸びを維持した。鉄鋼（前年比+52.1%）や化学（同+28.6%）、輸送用機械（同+49.1%）、一般機械（同+40.4%）などで大幅に増加した。一方、非製造業では前年比+6.3%と前期（同+5.0%）から伸びが高まった。サービス業で前年比-0.5%と小幅ながら3期連続で減少したものの、不動産業（同+48.1%）や情報通信業（同+38.5%）などで大幅に増加した。
- ・企業規模別には、大企業（資本金10億円以上）で前年比+14.3%と前期（同+8.8%）から伸びが加速。中堅企業（同1億円～10億円未満）でも同+7.0%と堅調な伸びとなった。一方、中小企業（同1千万円～1億円未満）では同+0.0%と前期（同+10.5%）に比べて増勢が大きく鈍化した。
- ・季節調整値でみると、10～12月期の全産業ベースの設備投資（ソフトウェアを除く）は前期比-0.4%と2004年10～12月期以来の減少に転じた。製造業では前期比+0.7%と7～9月期（同+5.3%）から伸びが鈍化。一方、非製造業では前期比-1.0%と再び減少した。3月13日に内閣府から発表される10～12月期のGDP統計（2次速報値）では、設備投資が1次速報値（名目、実質ともに前期比+1.7%）に比べて下方修正される可能性が高いとみられる。
- ・なお、キャッシュフローに対する設備投資の比率（設備投資÷キャッシュフロー）を計算すると、このところやや上向いている（図表5）。キャッシュフローの増加が続くなかで、企業の設備投資意欲が高まりつつあるといえよう。

図表5 設備投資・キャッシュフロー比率は小幅上昇



担当：調査部 北田英治

TEL 045-225-2375

E-mail: kitada@yokohama-ri.co.jp